

審査の結果の要旨

氏名 小林 雅之

わが国の高等教育の特質の一つは、欧米に比べて家計の負担への依存度が高く、また奨学金の役割も小さいことにあった。それにもかかわらず、一般にきわめて高い進学意欲を背景として、高等教育機会の均等性は必ずしも社会的に大きな問題とされてきたわけではなく、また必ずしも十分な実証的研究が行われてきたとは言いがたい。本研究は、日本における大学進学機会の均等性をさまざまな角度から実証的に解明するとともに、そうした状況の中で奨学金制度がどのような役割を果たしてきたかを明らかにしようとするものである。

論文は第 1 章から第 6 章にわたっている。第 1 章では論文全体の枠組みとして、大学への進学行動を進学自体の選択、個別大学・専門領域の選択、そして実際に進学してからの経済的条件への適応、という三つの段階からなるモデルを提示している。第 2 章ではアメリカにおける高等教育機会の均等性確保にむけての奨学金政策の流れを概観し、またその効果についての実証研究の成果をまとめつつ、日本の研究成果とを比較、検討している。さらに第 3 章では戦後の日本における高等教育政策の展開を詳細にあとづけ、機会均等の確保が重要な政策課題とならなかった背景を分析している。

第 4 章では学校基本調査および学生生活の集計結果と個票データを用いて、大学進学選択の地域間格差、および家庭の所得階級間の格差を詳細に分析したうえで、さらに家庭背景の差が大学入学後の学生の生活および出身家庭の家計に大きな影響を与えていることを示した。さらに第 5 章では、学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金を中心として、奨学金が高等教育機会にどのような影響を与えているかを分析している。データの制約上、進学選択そのものへの影響は分析しえないが、大学や専門分野の種別の選択、生活形態の選択などにおいて奨学金の受給の有無が、重要な要因となっていることが示されている。第 6 章では以上の分析を総括し、残された研究課題を述べている。

以上の分析をつうじて本研究は、常に潜在的な超過需要を抱えていたために日本の高等教育政策が教育の機会均等に十分な配慮をなしえなかったこと、しかし現実には日本の高等教育機会が家庭の所得水準や出身地によって重要な影響を受けていること、またその中で奨学金の受給者数は限られているが、少なくとも入学後の生活形態を通じて重要な役割を果たしていることを示した。多様な視点からの分析を行ったために議論の焦点が拡散する傾向がある点、とくに選択・適応行動という枠組みが必ずしも十分に活かされていない点、またデータの制約から奨学金が進学選択自体に与える影響についての分析が不十分であることが指摘されたが、入手しえるデータを幅広く分析し今後の実証分析の基礎を作ったことは高く評価された。このような観点から博士（教育学）の論文として十分な水準に達しているものと認められる。